

## 博士論文審査及び最終試験の結果

学位請求者 林 思敏

論 文 近代日本の南進政策——台湾総督府を中心にして——

### 【審査結果】

本論文は近代日本の南進政策を、主に台湾総督府の政策を中心にして明らかにしたものである。

これまで日本の南進政策についての研究では、日本が南方地域に進出・侵略していく背景や実態について、日本と南洋あるいは「南支」との直接的な関係において捉えられることが多かった。しかしながら、本論文においては、日本および台湾の諸機関・大学・図書館などに所蔵されている資史料の収集とその分析を通じて、日本の南進政策の展開においては、台湾総督府の果たした役割が大きく、日本とそれらの地域とのあり方は、日本—台湾—「南支」・南洋（以下、南支南洋とする）という関係になっていたことを論証した。

審査委員会は、本論文の研究史上における積極的な意義と、最終試験（公開審査）の結果とを総合的に判断し、博士（学術）の学位を授与するに値するとの結論に達した。

### 【論文の概要】

本論文の構成は、次の通りである。

序章は、先行研究を踏まえて、本論文の課題と方法を述べたものである。その中の研究史の整理において、日本の南進論・南進政策の研究のみならず、台湾における研究をも積極的に取り上げていることに、本論文の特徴がある。

第一章は、近代日本の南進論・南進政策を三期に分けて見たものである。特に第一期の日清戦後期の南進論の分析では、今日では忘れられてしまっている菅沼貞風を取り上げていること、さらに自由民権期には自由主義経済論者として活躍していた田口卯吉が、日清戦後には積極的な南進論を打ち出したのみならず、南方進出に関与していた事実を明らかにしたことなどは、研究史的に意義のあることである。

第二章は、日清戦後の日本の台湾領有からアジア太平洋戦争開始までの時期の、台湾総督府による南進政策の実施過程を明らかにしたものである。具体的には、勸業共進会の開催、各種の専門学校の設立による人材の養成、『台湾時報』の発刊、南支南洋の施設への補助金の交付、南洋航路の支援などをはじめとする諸政策と、それらを進めた総督や民政長官について、詳細に論述している。そして、台湾総督府のそれらの政策を通じた物的・人的な蓄積の上に、日中戦争開始以降、日本の南進政策の本格的な展開がなされるとしている。

第三章は、台湾総督府官房外事課・調査課の活動内容と、総督府の外郭団体として南洋協会（およびその台湾支部）・台湾南方協会について取り上げて検討したものであ

る。官房外事課・調査課は、南支南洋の情報収集と調査を行う部局であり、総督府の活動の重要な部分をなしていた。また南洋協会は、総督の外郭団体として、総督府の政策を側面から支援したものであるが、その創立発起人や会頭・副会頭は総督府の総督・民政長官などが務め、総督府から持続的に多額な補助金を受けるなど、台湾総督府の関与がきわめて強い機関であった。さらに台湾南方協会も、教育・学芸・衛生など文化事業をすすめるともに、南支南洋での経済調査を行った団体である。

そして、総督府はこれらの機関を通じて南支南洋との関係を深めるとともに、自らの意志に基づき、必ずしも外務省の方針にはとらわれずに、独自の南進政策を進めていった。実は、日中戦争開始後の日本の「東亜新秩序」構想や「大東亜共栄圏」の構築は、それまでの総督府の南進政策を政府が「国策」に取り込むことによってはじめて可能となった面が強いのである。それらのことは、この期に至り、それまで総督府が進めてきた南進政策が国家的に認知されたことを示している。しかし、外務省・軍部が南進政策の前面に出てきたことにより、総督府の存在が、逆に薄いものとなってしまった。本章では、それらの過程を、多くの資史料を通じて論証している。

第四章は、国策会社である台湾拓殖株式会社の南方進出の実態を明らかにしたものである。同社は1936年（「始政40周年」の翌年）に設立されたものであるが、総督府の強いイニシアティブによって、島内事業のみならず、島外の南支南洋の多くの事業に積極的にかかわり、日本の経済的な南方進出を積極的に担ったものであり、のちの軍事的進出の基盤を作った。本章は、この台湾拓殖株式会社の全体像の解明をめざしたものである。

第五章は、台北帝国大学の設置と役割を、台湾総督府の南進政策の中で捉えかえしたものである。台北帝大は、1928年に帝国大学としては7番目に開学し、文政学部・理農学部・医学部からなるものであるが、「南方研究」を前面に掲げて、講座・カリキュラムにおいても独特のものがあつた。そして、アジア太平洋戦争の拡大につれて、熱帯医学研究所（1939年）、南方人文研究所（1943年）、南方資源科学研究所（1943年）を附置して、南方研究と人材養成を積極的に推進したほか、総督府・海軍と三者合同による海南島調査団の派遣などを行った。本章は、台北帝大の位置と役割を、総督府および日本の南進政策の観点から捉えなおそうとしたものである。

終章では、論文全体の総括と今後の課題を述べている。

### 【論文の評価】

本論文は、台湾総督府とそれに関連する機関の南進活動とその役割について、丹念な調査により集めた多くの資史料に基づいて描いたものである。それらの資史料の所蔵機関は、日本では外務省外交資料館、国立国会図書館、アジア経済研究所、台湾協会ほかいくつかの大学・図書館であり、台湾では国立中央図書館、同分館、国史館台湾分館、中央研究院近代史研究所、民族研究所、台湾史研究所、台湾大学、その他である。両国の資史料の渉猟が可能であったのは、筆者が台湾人留学生であったことにもよるが、何よりも本人の積極的な姿勢の現われである。その結果として、旧来の研

究によっては十分には踏み込めなかった点にまで丹念に追究することが可能となった。本論文によって初めて明らかになった事実は少なくないが、特に南洋協会や台湾南方協会の実態や台湾総督府との関係については、本論文ほど詳細に研究したものはこれまでなく、これだけでも大きな研究史上の意義があるといえる。また、総督府と南支南洋との関係や、台北帝国大学の位置と役割についても、南進政策を軸として新たに捉えなおされており、本研究が公表されれば、台湾総督府および日本の南進論・南進政策の研究に、少なからず寄与するであろうことは疑いをもたない。

ただし、疑問や要望がないわけではない。最終審査において問題とされた点をまとめれば、以下のようなものである。

まず、本論文は一貫して台湾総督府に焦点を当てて叙述しているが、そこでは統治者の立場が前面に出てきており、統治される側の台湾人や南支南洋のひとたちの立場が希薄であるということである。これは、総督府およびそれと関連する団体の組織や活動に研究の力点を置いたことによるひとつの結果であるが、論文全体としては、現在の視点から対象を客体化する姿勢が後面にしりぞいてしまっている。

また、それとも関連するが、台湾総督府全体が統一体として捉えられており、その内部の対立や相克、特に総督や民政長官の交代に際しての方針の違いについては、特に触れられていない。そのために、この点に関しては叙述が平板になっている面のあることはいなめない。それらをさらに追究していけば、台湾総督府と外務省との関係についても、さらに深みのある側面が見えてくるかもしれない。

さらに本論文では、従来の研究で明らかになっている点や自分がすでに発表していることについては、叙述をかなり簡略したり、あるいはカットしたりしている。それは、全体の紙数が多くなりすぎないように考慮したためであろうが、しかし論文のテーマを展開していく上で重要なことについては、やはり何らかの言及が必要であろう。特に、総督府と対岸の福建省との関係や、第一次大戦後の日本が南洋諸島を国際連盟の委任統治として支配して以降の日本と南洋との関係のことなどについては、たとえ既知のことや発表済みのことであっても触れておくことが、テーマ全体の叙述のためには必要なことであり、そうした技術的な配慮が望まれる。

このほか、最終審査においては、私立台湾商工学校の掘り下げが官立学校に比べて浅いこと、後藤新平の位置づけが弱いことなどの指摘があり、さらに1970年代以降の日本の南進論研究の本格的開始や、1990年代以降の台湾における台湾史研究の高まりの背景・理由についての質問も出された。

しかしこれらのことは、先に述べたような本研究の意義を認めた上でのものである。また執筆者が、明治期以降の戦前期の第一次資料を解読する能力や、それを分析し論文としてまとめていく研究者としての資質に恵まれていることも、本論文からだけでも十分に知りうる。

本論文を踏まえて、さらに自らの掲げた今後の課題(総督府と台湾人との関係など)の追究を推し進めて、日本の南進政策の研究に質的な発展をもたらすことを希望する。